



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 井筒 雄三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 阿閉 正美 TEL(077)537-1700
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切り捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	368,267	9.5	100,882	19.3	96,942	19.1	50,668	25.5
19年3月期	336,410	13.5	84,585	62.8	81,425	64.9	40,358	-

	1株当たり 当期純利益 ※	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	105.29	-	16.5	17.5	27.4
19年3月期	126.55	-	16.0	16.2	25.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産 ※
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	588,030	347,785	58.5	691.27
19年3月期	519,707	276,555	52.3	852.83

(参考) 自己資本 20年3月期 343,953 百万円 19年3月期 271,950 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	102,429	△91,930	5,524	101,046
19年3月期	107,784	△95,959	△9,432	85,391

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	6.00	11.00	3,507	8.7	1.4
20年3月期	4.00	5.00	9.00	4,400	8.5	1.4
21年3月期 (予想)	5.00	5.00～6.00	10.00～11.00		6.6～9.1	

(注) 当社は平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。株式の分割前の基準により換算した場合、平成20年3月期の1株当たり年間配当額は13.5円(中間6円、期末7.5円)と、平成19年3月期に比べ実質的に2.5円の増配となります。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	190,000 ～210,000	10.8 ～22.5	50,000 ～60,000	14.5 ～37.3	50,000 ～60,000	17.7 ～41.2	30,000 ～35,000	41.6 ～65.2	60.29 ～70.34
通 期	390,000 ～430,000	5.9 ～16.8	100,000 ～130,000	△0.9 ～28.9	100,000 ～130,000	3.2 ～34.1	60,000 ～75,000	18.4 ～48.0	120.59 ～150.73

(注) 当社は3ページ「業績予想の開示について」に記載のとおり、レンジ形式により開示しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18ページ～19ページ「4. 連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 497,616,234株 19年3月期 319,544,156株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 46,344株 19年3月期 663,952株
- (注)当社は平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。また、平成20年2月14日付で公募増資を行い普通株式1,830万株を発行しました。これらにより期末発行済株式数が上記のとおりとなりました。

※当社は平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したため、発行済株式の総数は159,772,078株増加し、479,316,234株となりました。当該株式の分割が平成19年3月期期首に行われたと仮定した場合の前期の連結業績における1株当たり情報については21ページ「4. 連結財務諸表」の「(6) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	303,616	13.5	92,592	23.5	93,740	22.9	53,081	26.5
19年3月期	267,398	15.5	74,979	38.8	76,270	33.8	41,950	295.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	110.30	-
19年3月期	131.54	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	516,086	294,776	57.1	592.43
19年3月期	452,884	219,891	48.6	689.57

(参考) 自己資本 20年3月期 294,776 百万円 19年3月期 219,891 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	160,000 ～180,000	8.6 ～22.2	45,000 ～55,000	5.6 ～29.0	45,000 ～55,000	1.8 ～24.4	25,000 ～30,000	△3.4 ～15.9	50.24 ～60.29
通期	320,000 ～360,000	5.4 ～18.6	90,000 ～120,000	△2.8 ～29.6	90,000 ～120,000	△4.0 ～28.0	55,000 ～70,000	3.6 ～31.9	110.54 ～140.68

(注)当社は3ページ「(業績予想の開示について)」に記載のとおり、レンジ形式により開示しています。

(業績予想の開示について)

近年、事業を取り巻く環境変化は激しく、半年～1年先の業績を的確に予想することは困難な状況にあります。これをふまえ、第2四半期累計期間及び通期に関する業績予想についてはレンジ形式により開示させていただきます。加えて、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、証券取引所が定める決算短信での業績予想の開示に加えて、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	内 容	
	当期（累計ベース）業績見込み （数値開示）	次期（四半期ベース）見通し （売上高・営業利益をレンジ開示）
6月下旬	第1四半期	第2四半期
9月下旬	第2四半期	第3四半期
12月下旬	第3四半期	第4四半期
3月下旬	通期	第1四半期

上記以外でも、証券取引所が定める適時開示基準に照らし、業績予想の変更の開示が必要と判断した場合は適宜お知らせします。

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界経済は、アジアでは中国などで景気拡大が続き、また欧州は全体として緩やかな回復基調の下で推移しましたが、米国ではサブプライムローン問題を背景に期後半景気が減速に向かいました。

日本経済は、原油や素材価格が高騰し、個人消費も伸び悩む中であって、堅調な輸出や底堅い設備投資に支えられ引き続き回復基調をたどりましたが、期終盤にかけて急速に円高が進むなど景気の先行きに不透明感が高まってきました。

当社グループのコア事業であるディスプレイ用ガラス分野では、上述のような経済情勢下でありながらも、薄型テレビ市場の成長などを背景に薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスの需要が拡大しました。

②当期の経営成績

	前期 (18年4月～19年3月)	当期 (19年4月～20年3月)	増減
	百万円	百万円	%
売上高	336,410	368,267	9.5
営業利益	84,585	100,882	19.3
経常利益	81,425	96,942	19.1
当期純利益	40,358	50,668	25.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(連結売上高)

FPD用ガラスの販売拡大により情報・通信関連部門が増加し、また、ガラスファイバの販売増加に支えられてその他部門も前期を上回りました。

(損益面)

製品価格の下落をはじめ原燃料価格の高騰や減価償却費の増加などの利益圧迫要因をFPD用ガラスの販売増や生産性改善などで吸収し、増益となりました。

特別損益：英国旧子会社に係る投資有価証券清算益、CRT用ガラス生産設備及びインドネシア子会社解散に係る減損損失、株式市況低迷に伴う投資有価証券評価損などが発生しました。

<部門別の状況>

セグメント	部門	区分	前期 (18年4月～19年3月)		当期 (19年4月～20年3月)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
ガラス事業	情報・通信関連部門	ディスプレイ用ガラス	256,889	76.4	284,881	77.3	27,992	10.9
		電子部品用ガラス	14,842	4.4	16,130	4.4	1,287	8.7
		計	271,731	80.8	301,011	81.7	29,280	10.8
	その他部門	ガラスファイバ	26,289	7.8	31,416	8.5	5,127	19.5
		建築・耐熱・照明薬事用その他	36,923	11.0	34,380	9.4	△2,543	△6.9
		計	63,212	18.8	65,796	17.9	2,584	4.1
ガラス事業計		334,944	99.6	366,808	99.6	31,864	9.5	
その他			1,466	0.4	1,458	0.4	△7	△0.5
合計			336,410	100.0	368,267	100.0	31,856	9.5

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値です。

情報・通信関連部門

(ディスプレイ用ガラス)

- ・ FPD用ガラス：液晶用基板ガラスは、既存設備の生産性改善に加え昨年12月に新設備を稼働させ需要増に対応した結果、前期に比べ販売を伸ばしました。PDP用基板ガラスや液晶バックライト用ガラスは、価格下落などの影響を受け計画を下回りました。
- ・ CRT用ガラス：市場縮小と当社グループの能力減少（マレーシア子会社の生産設備削減、インドネシア子会社の解散決定）により販売は減少しました。

(電子部品用ガラス)

イメージセンサ用ガラスがデジタルカメラや携帯電話向けに販売が堅調であったことなどから、前期を上回りました。

その他部門

(ガラスファイバ)

自動車部品向け高機能樹脂強化用ガラスファイバの需要増に対応し、昨年7月にマレーシア子会社で新設備を稼働させました。これが期後半に寄与したことなどから販売は増加しました。

(建築・耐熱・照明薬事用その他)

建築基準法改正に伴う工事認可遅れの影響などから建築用ガラスの販売が減少したほか、全般的に販売が伸び悩み前期を下回りました。

③次期の見通し

	当期 (19年4月～20年3月)	次期 (20年4月～21年3月)	増減
	百万円	百万円	%
売上高	368,267	390,000～430,000	5.9～16.8
営業利益	100,882	100,000～130,000	△0.9～28.9
経常利益	96,942	100,000～130,000	3.2～34.1
当期純利益	50,668	60,000～75,000	18.4～48.0

米国をはじめとする世界の景気動向や原燃料価格、為替相場の行方など、マクロの経済情勢は当面予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの事業分野では、主力のFPD用ガラスを中心に堅調な事業環境が期待できることから、引き続き売上げの増加を見込んでおりますが、需要先業界での競争激化や今後の景気動向に絡んで製品の需給や価格に係る事業環境に急速な変化が生じることも想定する必要があります。

損益面では、製品価格の動向をはじめ、設備立上げや生産性改善の進捗、設備拡充と税制改正に伴う償却負担の増加、原燃料価格のさらなる高騰などが業績に影響を及ぼす要素として考えられます。

かように当社事業を取り巻く環境変化は激しく、とりわけ製品の需給と価格の動向、生産性改善の進捗度合いによっては業績が相当程度変動することが予想されることから、平成21年3月期の業績見通しを上記のとおりレンジ形式で開示することにいたしました。諸要素が当社の想定（期初計画）よりも上振れる（好転する）形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に下振れる（悪化する）形で推移した場合は下限に近づくものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (18年4月～19年3月)	当期 (19年4月～20年3月)	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	519,707	588,030	68,323
負債	243,151	240,245	△2,905
純資産	276,555	347,785	71,229

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(総資産)

主に公募増資に伴う現金及び預金の増加、販売増に伴う受取手形及び売掛金の増加並びにFPD用ガラスやガラスファイバの生産設備拡充に伴う有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

主に社債の減少によるものです。

(純資産)

主に公募増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加並びに利益剰余金の増加によるものです。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (18年4月～19年3月)	当期 (19年4月～20年3月)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,784	102,429	△5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,959	△91,930	4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,432	5,524	14,956
現金及び現金同等物期末残高	85,391	101,046	15,654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などの結果、前期に比べ収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主にFPD用ガラスなどの生産拡充を中心とする固定資産取得によるもので、前期に比べ支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還、配当金の支払などの支出が増加したものの、株式の発行による収入などにより、前期に比べ収入が増加した結果、収入が支出を上回りました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	40.5	43.9	47.5	52.3	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.3	99.5	192.3	190.1	130.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	2.2	1.7	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	33.5	38.1	82.3	69.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定してまいります。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発、FPD用ガラスを中心とした今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(期末配当金)

1株につき5円とし(1株につき4円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき9円)※、来る6月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

※当社は平成19年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しました。株式の分割前の基準により換算した場合、当期の1株当たり年間配当額は13.5円(中間6円、期末7.5円)と、前期に比べ実質的に2.5円の増配となります。

(次期配当予想)

中間配当につきましては1株につき5円を見込んでいます。また期末配当につきましては1株につき5～6円を見込んでおりまして、今後の業績状況などを踏まえて判断してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

①需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である情報・通信関連分野においては、技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、需給バランスの悪化、競合他社との競争の激化等により製品価格又は供給量が大幅に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②設備投資に関するリスク

当社グループでは、表示デバイス用を中心に特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。

当社グループでは、適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合、生産性等所期の設備能力が得られなかった場合、あるいは主要設備部材の価格が市況変動により急激に高騰した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、原燃料の海外依存が高く、また、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生を防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境に配慮した製品のさらなる開発を行うほか、環境への影響を低減するための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が厳しくなることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧為替及び金利の変動リスク

当社グループでは、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に事業活動が行われているため、為替予約などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、金利の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、感染症、その他の要因による社会的混乱

⑩人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、整理・売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

⑫情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客またはその他団体や個人（従業員を含む）に関する機密的な情報を入手することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を被り、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成 20 年 2 月 14 日を払込期日として、公募増資（調達金額 2 7 5 億 4 0 百万円）及び自己株式の処分（調達金額 1 5 億 8 0 百万円）を行いました。

公募増資による差引手取調達資金 2 7 3 億 9 3 百万円と自己株式の処分による差引手取調達資金 1 5 億 7 2 百万円は、全額、情報・通信関連ガラスの製造に係る設備投資資金に充当する予定です。

このうち、当期末現在、2 1 億 8 2 百万円を計画どおり設備投資資金に充当しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

なお、連結子会社であるP. T. ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシアについては、平成19年9月21日開催の当社取締役会において解散することを決議し、現在清算手続き中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、各種表示デバイス間の競争や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスや環境などの面からも企業の社会的責任を履行することを通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う事業の育成

FPD用ガラスを中心にディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力の強化と生産・供給能力の拡充、収益性の維持・向上を図ってまいります。

同時に、一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、ガラスファイバをはじめ耐熱ガラス、電子部品用ガラスなどの事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指してまいります。

加えて、薄膜技術を応用した製品をはじめガラスとガラス以外の材料を組み合わせた製品など「NON-ガラス」を成長期待分野と位置付け、高付加価値製品の開発や機能製品事業への展開を図ってまいります。

② 経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐える強固な経営・財務体質を目指してまいります。

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来目標に掲げ、当期を最終年度とする第三次有利子負債削減3ヵ年計画の下600億円の削減に取り組んできました。この結果、3年間の削減実績は585億円となり、当期末の連結有利子負債の対連結売上高比率は26.3%となりました。今後も継続して有利子負債の削減を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

(ディスプレイ用ガラス分野)

- ・ FPD用ガラス:既存設備の改善等を通じた供給能力の引上げや歩留まり向上に力を注いでまいります。設備増強につきましても、今秋稼動に向け新設備の建設を進めておりますが、将来的な需要見通し等を見据えながら、引き続き適切なタイミングでの増設を行ってまいります。これらにより需要拡大に対応しつつ収益の維持・向上を図ります。同時に環境配慮製品の供給能力の拡大を着実に進めます。さらに薄型化・軽量化を含め将来のニーズに対応した超薄板ガラスに係る技術開発を促進してまいります。
- ・ CRT用ガラス:市場の縮小に対応した生産体制により収益性の確保を図ります。

(ガラスファイバ)

世界的な需要増に対応するため前期、当期とマレーシア子会社において設備増強を行いました。これらを含め設備の生産性向上に取り組んでまいります。

(耐熱ガラス)

既存主要製品の成長を期するとともに、結晶化ガラスの優れた特性を活かした用途開発を進めてまいります。

(電子部品用ガラス)

イメージングデバイスや光通信関連分野の強化を図るとともに、薄膜などのNON-ガラス技術を活用しつつ先端技術分野向けの製品開発を推進してまいります。

(有利子負債削減)

FPD用ガラス分野を中心に多額の設備投資が続いていますが、需要動向を見据えたタイムリーな設備投資に重点を置きつつ、一段の削減に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (19年3月31日現在)		当 期 末 (20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	85,391		101,046		15,654	
2. 受取手形及び売掛金	72,890		84,825		11,935	
3. たな卸資産	39,773		39,730		△42	
4. 繰延税金資産	8,839		10,011		1,171	
5. その他	2,451		3,824		1,372	
6. 貸倒引当金	△626		△579		47	
流動資産合計	208,719	40.2	238,858	40.6	30,139	14.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	39,440		44,489		5,049	
(2) 機械装置及び運搬具	194,600		240,544		45,943	
(3) 土地	15,362		14,322		△1,039	
(4) 建設仮勘定	21,839		16,229		△5,610	
(5) その他	3,440		2,941		△498	
有形固定資産合計	274,683	52.8	318,527	54.2	43,844	16.0
2. 無形固定資産	888		863		△24	
無形固定資産合計	888	0.2	863	0.1	△24	△2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	24,082		19,265		△4,816	
(2) 繰延税金資産	7,818		6,904		△913	
(3) その他	3,912		4,080		167	
(4) 貸倒引当金	△190		△468		△278	
(5) 投資損失引当金	△205		-		205	
投資その他の資産合計	35,417	6.8	29,781	5.1	△5,635	△15.9
固定資産合計	310,988	59.8	349,172	59.4	38,184	12.3
資 産 合 計	519,707	100.0	588,030	100.0	68,323	13.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (19年3月31日現在)		当 期 末 (20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	47,302		46,070		△1,231	
2. 短期借入金	72,315		67,654		△4,661	
3. 社債(一年以内償還予定)	20,000		-		△20,000	
4. 未払金	30,748		35,105		4,357	
5. 未払法人税等	15,890		29,629		13,738	
6. その他の引当金	629		351		△278	
7. その他	11,421		10,794		△626	
流動負債合計	198,308	38.2	189,606	32.3	△8,702	△4.4
II 固定負債						
1. 社債	20,000		20,000		-	
2. 長期借入金	3,980		9,112		5,131	
3. 特別修繕引当金	14,869		17,611		2,741	
4. その他の引当金	1,652		1,766		114	
5. その他	4,339		2,148		△2,191	
固定負債合計	44,842	8.6	50,639	8.6	5,796	12.9
負債合計	243,151	46.8	240,245	40.9	△2,905	△1.2
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	18,385		32,155		13,770	
2. 資本剰余金	20,129		34,516		14,386	
3. 利益剰余金	225,961		272,803		46,842	
4. 自己株式	△805		△44		760	
株主資本合計	263,671	50.7	339,431	57.7	75,759	28.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	6,969		3,683		△3,286	
2. 為替換算調整勘定	1,309		838		△470	
評価・換算差額等合計	8,279	1.6	4,522	0.8	△3,757	△45.4
III 少数株主持分	4,605	0.9	3,832	0.6	△772	△16.8
純 資 産 合 計	276,555	53.2	347,785	59.1	71,229	25.8
負債及び純資産合計	519,707	100.0	588,030	100.0	68,323	13.1

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当 期		増 減	
	前 期		(19年4月～20年3月)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高	336,410	100.0	368,267	100.0	31,856	9.5
II 売上原価	225,213	67.0	241,576	65.6	16,362	7.3
売上総利益	111,196	33.0	126,690	34.4	15,494	13.9
III 販売費及び一般管理費	26,611	7.9	25,808	7.0	△803	△3.0
営業利益	84,585	25.1	100,882	27.4	16,297	19.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息	652		384		△267	
2. 受取配当金	949		875		△73	
3. 為替差益	323		188		△135	
4. その他	1,117		1,389		272	
営業外収益合計	3,043	0.9	2,838	0.8	△204	△6.7
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,390		1,444		54	
2. たな卸資産廃棄損	571		1,684		1,113	
3. たな卸資産評価損	744		334		△410	
4. 固定資産除却損	1,191		1,479		288	
5. 仕損品損失	1,119		281		△838	
6. その他	1,185		1,553		368	
営業外費用合計	6,202	1.8	6,778	1.9	575	9.3
経常利益	81,425	24.2	96,942	26.3	15,517	19.1
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	708		724		15	
2. 投資有価証券売却益	316		368		52	
3. 投資有価証券清算益	-		2,065		2,065	
4. その他	10		-		△10	
特別利益合計	1,035	0.3	3,157	0.9	2,122	205.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	999		1,766		767	
2. 固定資産臨時償却費	1,783		-		△1,783	
3. 減損損失	15,088		6,363		△8,724	
4. 投資有価証券評価損	-		1,267		1,267	
5. その他	1,214		228		△986	
特別損失合計	19,086	5.7	9,626	2.6	△9,459	△49.6
税金等調整前当期純利益	63,375	18.8	90,474	24.6	27,099	42.8
法人税、住民税及び事業税	17,596	5.2	38,210	10.4	20,614	117.2
過年度法人税等	△1,443	△0.4	-	-	1,443	△100.0
法人税等調整額	7,135	2.1	1,668	0.4	△5,467	△76.6
少数株主損失	△271	△0.1	△72	△0.0	198	△73.2
当期純利益	40,358	12.0	50,668	13.8	10,310	25.5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (18年4月～19年3月)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
18年3月31日残高	18,385	20,123	185,672	△647	223,535
当期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△3,189	-	△3,189
取締役賞与	-	-	△132	-	△132
当期純利益	-	-	40,358	-	40,358
自己株式の取得	-	-	-	△162	△162
自己株式の処分	-	6	-	4	10
中国会計基準による減少額	-	-	△0	-	△0
連結範囲の変更による増加額	-	-	3,251	-	3,251
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	6	40,288	△158	40,136
19年3月31日残高	18,385	20,129	225,961	△805	263,671

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
18年3月31日残高	7,098	371	7,469	4,359	235,364
当期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,189
取締役賞与	-	-	-	-	△132
当期純利益	-	-	-	-	40,358
自己株式の取得	-	-	-	-	△162
自己株式の処分	-	-	-	-	10
中国会計基準による減少額	-	-	-	-	△0
連結範囲の変更による増加額	-	-	-	-	3,251
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△128	938	810	245	1,055
当期中の変動額合計	△128	938	810	245	41,191
19年3月31日残高	6,969	1,309	8,279	4,605	276,555

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当期(19年4月~20年3月)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
19年3月31日残高	18,385	20,129	225,961	△805	263,671
当期中の変動額					
新株の発行	13,770	13,770	-	-	27,540
剰余金の配当	-	-	△3,826	-	△3,826
当期純利益	-	-	50,668	-	50,668
自己株式の取得	-	-	-	△226	△226
自己株式の処分	-	616	-	986	1,603
中国会計基準による減少額	-	-	△0	-	△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期中の変動額合計	13,770	14,386	46,842	760	75,759
20年3月31日残高	32,155	34,516	272,803	△44	339,431

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
19年3月31日残高	6,969	1,309	8,279	4,605	276,555
当期中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	27,540
剰余金の配当	-	-	-	-	△3,826
当期純利益	-	-	-	-	50,668
自己株式の取得	-	-	-	-	△226
自己株式の処分	-	-	-	-	1,603
中国会計基準による減少額	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△3,286	△470	△3,757	△772	△4,529
当期中の変動額合計	△3,286	△470	△3,757	△772	71,229
20年3月31日残高	3,683	838	4,522	3,832	347,785

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前期	当期	増 減
		(18年4月～19年3月)	(19年4月～20年3月)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		63,375	90,474	27,099
2. 減価償却費		38,041	38,843	801
3. 固定資産除却損		1,086	1,811	724
4. 減損損失		15,088	6,363	△8,724
5. 投資有価証券清算益		-	△2,065	△2,065
6. 投資有価証券評価損		-	1,267	1,267
7. 特別修繕引当金の増加額		3,583	2,741	△841
8. 受取利息及び受取配当金		△1,602	△1,260	341
9. 支払利息		1,390	1,444	54
10. 売上債権の増加額		△1,145	△13,087	△11,942
11. たな卸資産の増加額(△)又は減少額		1,915	△141	△2,057
12. 仕入債務の増加額		7,419	2,363	△5,056
13. その他		△4,429	△1,227	3,202
小 計		124,723	127,527	2,804
14. 利息及び配当金の受取額		1,594	1,190	△404
15. 利息の支払額		△1,309	△1,475	△165
16. 法人税等の支払額		△17,224	△24,813	△7,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,784	102,429	△5,354
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		△964	△5,535	△4,571
2. 有価証券の売却による収入		601	500	△100
3. 固定資産の取得による支出		△100,430	△90,808	9,622
4. 固定資産の売却による収入		4,576	7	△4,568
5. 投資有価証券清算による収入		-	3,870	3,870
6. 関係会社の減資による収入		347	217	△129
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	△67	△67
8. その他		△89	△116	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△95,959	△91,930	4,029
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		1,683	△2,461	△4,144
2. 長期借入金による収入		-	7,818	7,818
3. 長期借入金の返済による支出		△8,203	△4,791	3,412
4. 社債の償還による支出		-	△20,000	△20,000
5. 株式の発行による収入		-	27,540	27,540
6. 少数株主からの出資払込による収入		451	193	△258
7. 配当金の支払額		△3,188	△3,824	△636
8. その他		△174	1,049	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,432	5,524	14,956
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,452	△368	△2,821
V. 現金及び現金同等物の増加額		4,844	15,654	10,809
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		86,321	85,391	△929
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△5,774	-	5,774
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		85,391	101,046	15,654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前期 (18年4月～19年3月)	当期 (19年4月～20年3月)
連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社：22社 主要会社名：</p> <p>〔ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.、 P. T. ニッポン・エレクトリック・ガラス・インドネシア、 福建電気硝子有限公司、 日本電気硝子（韓国）株式会社、 台湾電気硝子股イ分有限公司、 坡州電気硝子株式会社〕</p> <p>新規設立の電気硝子（上海）広電有限公司を連結の範囲に加えています。</p> <p>ニッポン・エレクトリック・ガラス・オハイ Inc. 及びニッポン・エレクトリック・ガラス・メキシコ S. A. de C. V. は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、当期より連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、ニッポン・エレクトリック・ガラス・UK Limited は平成 18 年 6 月に清算人が任命され、有効な支配従属関係がなくなったことにより当中間期末に連結の範囲から除外し中間損益計算書のみ連結しています。</p> <p>・非連結子会社：2社</p>	<p>・連結子会社：23社 主要会社名：</p> <p>〔ニッポン・エレクトリック・ガラス・マレーシア Sdn. Bhd.、 福建電気硝子有限公司、 日本電気硝子（韓国）株式会社、 台湾電気硝子股イ分有限公司、 坡州電気硝子株式会社〕</p> <p>当期において関連会社であった滋賀日万株式会社株式を追加取得し子会社としたため連結の範囲に加えています。</p> <p>・非連結子会社：2社</p>
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。</p> <p>従来定額法を採用していた会社の連結除外に伴い、在外連結子会社は主として定率法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9～13年</p> <hr/>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。</p> <p>在外連結子会社は主として定率法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 9～13年</p> <p>（会計処理基準の変更） 当社及び国内連結子会社は、平成 19 年度の法人税法改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 998 百万円減少しています。</p>

項目	前期 (18年4月～19年3月)	当期 (19年4月～20年3月)
	<p>(追加情報)</p> <p>情報・通信関連部門における製造設備の一部について、耐用年数の見直しを行い、当期から耐用年数を短縮しました。これは当社製品を使用した最終製品の市場での競争が激化し、当社の製造設備について経済的耐用年数が実質的に短くなっていると認められたことによるものです。また、同製造設備について、過年度分の臨時償却を行いました。</p> <p>これらの変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、減価償却費が4,004百万円増加し、営業利益及び経常利益は1,838百万円、税金等調整前当期純利益は3,622百万円それぞれ減少しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ595百万円減少しています。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、前期(18年4月～19年3月)及び当期(19年4月～20年3月)ともに全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

②所在地別セグメント情報

前期(18年4月～19年3月)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,278	158,768	3,363	336,410	—	336,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,397	11,896	187	111,482	(111,482)	—
計	273,676	170,664	3,551	447,892	(111,482)	336,410
営 業 費 用	194,901	167,561	3,530	365,993	(114,168)	251,825
営 業 利 益	78,775	3,103	20	81,899	2,686	84,585
II. 資 産	384,385	137,279	2,970	524,634	(4,927)	519,707

当期 (19 年 4 月～20 年 3 月)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,289	210,032	2,946	368,267	—	368,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,852	11,686	50	166,589	(166,589)	—
計	310,141	221,718	2,996	534,856	(166,589)	368,267
営業費用	213,672	217,461	2,804	433,938	(166,554)	267,384
営業利益	96,468	4,256	192	100,917	(34)	100,882
II. 資 産	439,880	144,339	1,901	586,121	1,909	588,030

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア…………マレーシア、中国、韓国、台湾
 (2) その他の地域…………米国
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等で、その合計はそれぞれ当期 63,986 百万円、前期 53,635 百万円です。
5. 会計処理基準の変更等
 (前期)「4. 連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、情報・通信関連部門における製造設備の一部について耐用年数を短縮しました。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて減価償却費が 4,004 百万円増加し、資産が 3,622 百万円減少しています。また、営業費用が 1,838 百万円増加し、営業利益が同額減少しています。
- (当期)「4. 連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項(会計処理基準の変更及び追加情報)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法等について変更しています。これらの変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて営業費用が 1,593 百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

③海外売上高

前期 (18 年 4 月～19 年 3 月)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 187,211	百万円 20,901	百万円 208,113
連結売上高			百万円 336,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 55.7	% 6.2	% 61.9

当期 (19 年 4 月～20 年 3 月)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 231,644	百万円 19,718	百万円 251,363
連結売上高			百万円 368,267
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 62.9	% 5.4	% 68.3

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア…………マレーシア、中国、韓国、台湾
 (2) その他の地域…………米国
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	前期 (18年4月～19年3月)	当期 (19年4月～20年3月)
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	852.83	691.27
1株当たり当期純利益	126.55	105.29

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (18年4月～19年3月)	当期 (19年4月～20年3月)
当期純利益 (百万円)	40,358	50,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,358	50,668
普通株式の期中平均株式数 (株)	318,911,508	481,225,767

3. 平成 19 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 1.5 株に分割したため、発行済株式の総数は 159,772,078 株増加し、479,316,234 株となりました。当該株式の分割が平成 19 年 3 月期期首に行われたと仮定した場合の前期の連結業績における 1 株当たり情報は以下のとおりです。

	前期 (18年4月～19年3月)
	円 銭
1株当たり純資産	568.55
1株当たり当期純利益	84.37

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (19年3月31日現在)		当 期 末 (20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	54,130		71,706		17,575	
2. 受取手形	3,466		3,555		89	
3. 売掛金	69,143		80,942		11,799	
4. 製品及び商品	10,540		9,605		△935	
5. 半製品	8,636		7,840		△795	
6. 原材料	2,836		2,665		△171	
7. 仕掛品	2,835		1,682		△1,153	
8. 貯蔵品	5,966		8,244		2,278	
9. 未収入金	6,288		3,357		△2,931	
10. 繰延税金資産	6,777		7,975		1,198	
11. その他	2,459		2,320		△139	
12. 貸倒引当金	△88		△101		△13	
流動資産合計	172,993	38.2	199,795	38.7	26,801	15.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	26,537		29,567		3,029	
(2) 構築物	3,051		3,484		432	
(3) 機械及び装置	158,283		191,796		33,513	
(4) 車輛及び運搬具	302		417		114	
(5) 工具器具及び備品	2,076		1,826		△250	
(6) 土地	9,093		8,999		△94	
(7) 建設仮勘定	14,585		15,021		435	
有形固定資産合計	213,932	47.2	251,112	48.6	37,180	17.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	82		82		-	
(2) 施設利用権	62		60		△2	
(3) ソフトウェア	62		160		97	
無形固定資産合計	207	0.1	303	0.1	95	46.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	20,674		16,838		△3,835	
(2) 関係会社株式	24,636		23,223		△1,412	
(3) 関係会社出資金	11,598		6,402		△5,196	
(4) 長期貸付金	19		14		△4	
(5) 従業員に対する長期貸付金	10		7		△2	
(6) 関係会社長期貸付金	3,885		11,048		7,163	
(7) 破産債権等	176		183		7	
(8) 長期前払費用	945		772		△173	
(9) 繰延税金資産	5,157		4,584		△572	
(10) その他	1,981		1,994		12	
(11) 貸倒引当金	△180		△194		△14	
(12) 投資損失引当金	△3,153		-		3,153	
投資その他の資産合計	65,750	14.5	64,875	12.6	△875	△1.3
固定資産合計	279,890	61.8	316,291	61.3	36,400	13.0
資 産 合 計	452,884	100.0	516,086	100.0	63,202	14.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (19年3月31日現在)		当 期 末 (20年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	46,633		42,104		△4,529	
2. 短期借入金	65,756		63,746		△2,010	
3. 長期借入金 (一年以内返済予定)	4,078		1,893		△2,185	
4. 社債 (一年以内償還予定)	20,000		-		△20,000	
5. 未払金	25,290		32,667		7,377	
6. 未払費用	6,874		7,274		399	
7. 未払法人税等	14,300		27,600		13,300	
8. 前受金	2,218		59		△2,158	
9. 預り金	4,505		4,290		△215	
10. 製品補償損失引当金	508		201		△307	
11. 役員賞与引当金	100		129		29	
12. その他	18		0		△18	
流動負債合計	190,285	42.0	179,966	34.9	△10,318	△5.4
II 固定負債						
1. 社債	20,000		20,000		-	
2. 長期借入金	3,107		1,214		△1,893	
3. 長期未払金	4,318		2,131		△2,187	
4. 退職給付引当金	99		77		△21	
5. 役員退職慰労引当金	312		307		△5	
6. 特別修繕引当金	14,869		17,611		2,741	
固定負債合計	42,707	9.4	41,342	8.0	△1,365	△3.2
負債合計	232,993	51.4	221,309	42.9	△11,683	△5.0
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	18,385	4.1	32,155	6.2	13,770	74.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	20,115		33,885		13,770	
(2) その他資本剰余金	14		630		616	
小 計	20,129	4.4	34,516	6.7	14,386	71.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,988		2,988		-	
(2) その他利益剰余金	172,223		221,477		49,254	
小 計	175,211	38.7	224,466	43.5	49,254	28.1
4. 自己株式	△805	△0.2	△44	△0.0	760	△94.4
株主資本合計	212,921	47.0	291,093	56.4	78,171	36.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,969	1.6	3,683	0.7	△3,286	△47.2
評価・換算差額等合計	6,969	1.6	3,683	0.7	△3,286	△47.2
純 資 産 合 計	219,891	48.6	294,776	57.1	74,885	34.1
負債及び純資産合計	452,884	100.0	516,086	100.0	63,202	14.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (18年4月～19年3月)		当 期 (19年4月～20年3月)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高	267,398	100.0	303,616	100.0	36,217	13.5
II 売上原価	174,300	65.2	193,856	63.8	19,555	11.2
売上総利益	93,098	34.8	109,760	36.2	16,662	17.9
III 販売費及び一般管理費	18,118	6.8	17,168	5.7	△950	△5.2
営業利益	74,979	28.0	92,592	30.5	17,612	23.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金	3,909		4,632		723	
2. 受取技術援助料	1,836		1,861		25	
3. その他	1,313		1,721		407	
営業外収益合計	7,059	2.6	8,215	2.7	1,155	16.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	996		1,158		161	
2. たな卸資産廃棄損	522		1,653		1,130	
3. たな卸資産評価損	744		334		△410	
4. 固定資産除却損	1,070		1,430		359	
5. 仕損品損失	1,119		281		△838	
6. その他	1,315		2,209		894	
営業外費用合計	5,768	2.1	7,066	2.3	1,298	22.5
経常利益	76,270	28.5	93,740	30.9	17,470	22.9
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	146		337		191	
2. 投資有価証券売却益	316		368		52	
3. 投資有価証券清算益	-		2,065		2,065	
4. その他	10		-		△10	
特別利益合計	473	0.2	2,771	0.9	2,298	485.9
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	554		1,405		851	
2. 固定資産臨時償却費	1,799		-		△1,799	
3. 減損損失	-		1,770		1,770	
4. 投資有価証券評価損	-		1,267		1,267	
5. 関係会社出資金評価損	-		2,607		2,607	
6. 関係会社投資損失引当金繰入額	3,153		-		△3,153	
7. 製品補償損失引当金繰入額	990		-		△990	
8. その他	19		280		261	
特別損失合計	6,516	2.4	7,332	2.4	815	12.5
税引前当期純利益	70,226	26.3	89,179	29.4	18,953	27.0
法人税、住民税及び事業税	14,898	5.6	34,808	11.5	19,910	133.6
過年度法人税等	△1,443	△0.5	-	-	1,443	△100.0
法人税等調整額	14,821	5.5	1,290	0.4	△13,531	△91.3
当期純利益	41,950	15.7	53,081	17.5	11,130	26.5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (18年4月～19年3月)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
18年3月31日残高	18,385	20,115	8	2,988	119,770	13,790	△647	174,411	
当期中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△3,189	-	△3,189	
取締役賞与	-	-	-	-	-	△99	-	△99	
別途積立金の積立	-	-	-	-	6,000	△6,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	41,950	-	41,950	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△162	△162	
自己株式の処分	-	-	6	-	-	-	4	10	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中の変動額合計	-	-	6	-	6,000	32,662	△158	38,510	
19年3月31日残高	18,385	20,115	14	2,988	125,770	46,453	△805	212,921	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
18年3月31日残高	7,098	181,509
当期中の変動額		
剰余金の配当	-	△3,189
取締役賞与	-	△99
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	-	41,950
自己株式の取得	-	△162
自己株式の処分	-	10
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△128	△128
当期中の変動額合計	△128	38,382
19年3月31日残高	6,969	219,891

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当期 (19年4月～20年3月)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
19年3月31日残高	18,385	20,115	14	2,988	125,770	46,453	△805	212,921	
当期中の変動額									
新株の発行	13,770	13,770	-	-	-	-	-	27,540	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△3,826	-	△3,826	
別途積立金の積立	-	-	-	-	30,000	△30,000	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	53,081	-	53,081	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△226	△226	
自己株式の処分	-	-	616	-	-	-	986	1,603	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中の変動額合計	13,770	13,770	616	-	30,000	19,254	760	78,171	
20年3月31日残高	32,155	33,885	630	2,988	155,770	65,707	△44	291,093	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
19年3月31日残高	6,969	219,891
当期中の変動額		
新株の発行	-	27,540
剰余金の配当	-	△3,826
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	-	53,081
自己株式の取得	-	△226
自己株式の処分	-	1,603
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△3,286	△3,286
当期中の変動額合計	△3,286	74,885
20年3月31日残高	3,683	294,776

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

6. 役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付)

該当事項はありません。

以 上